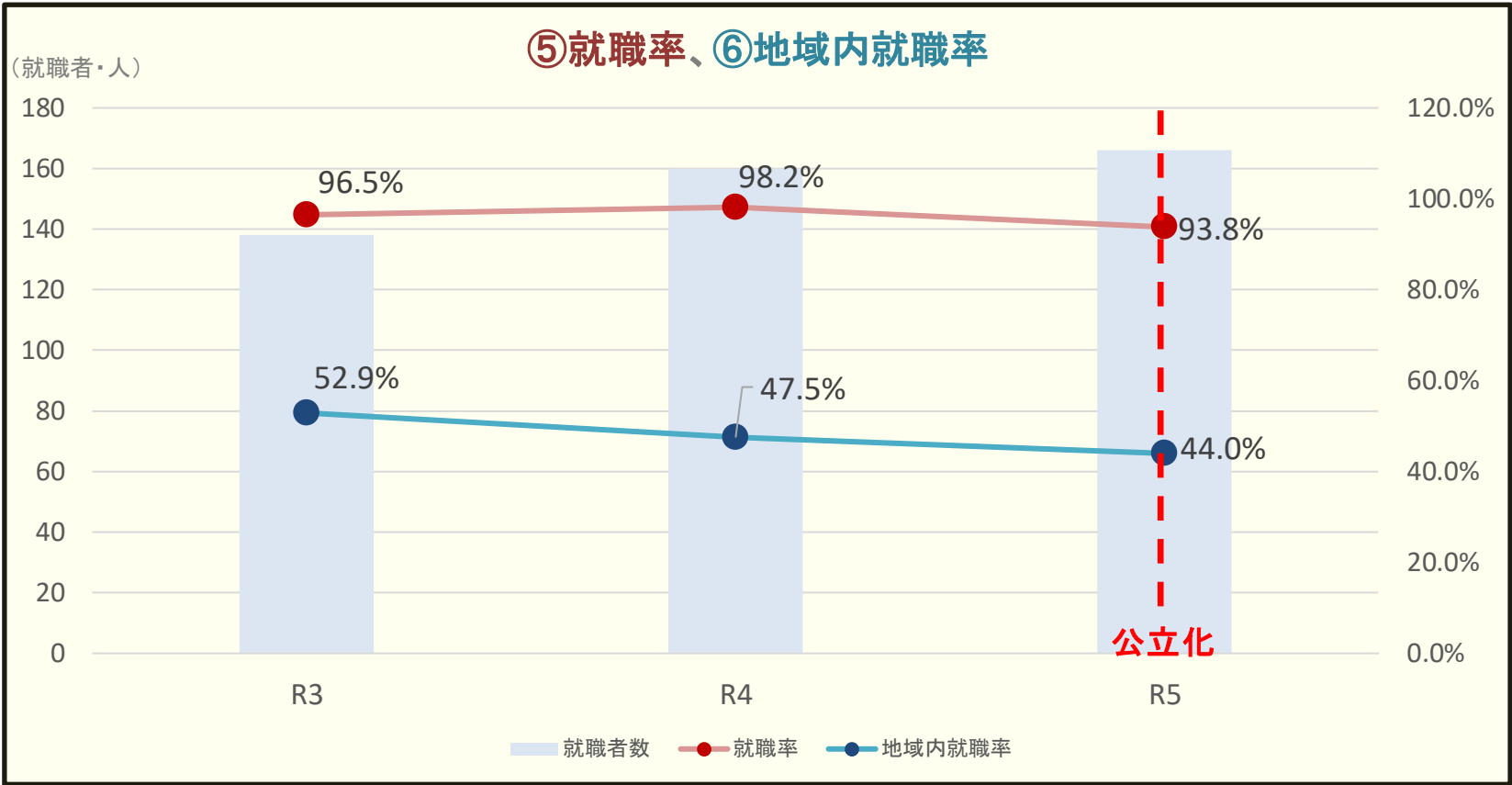
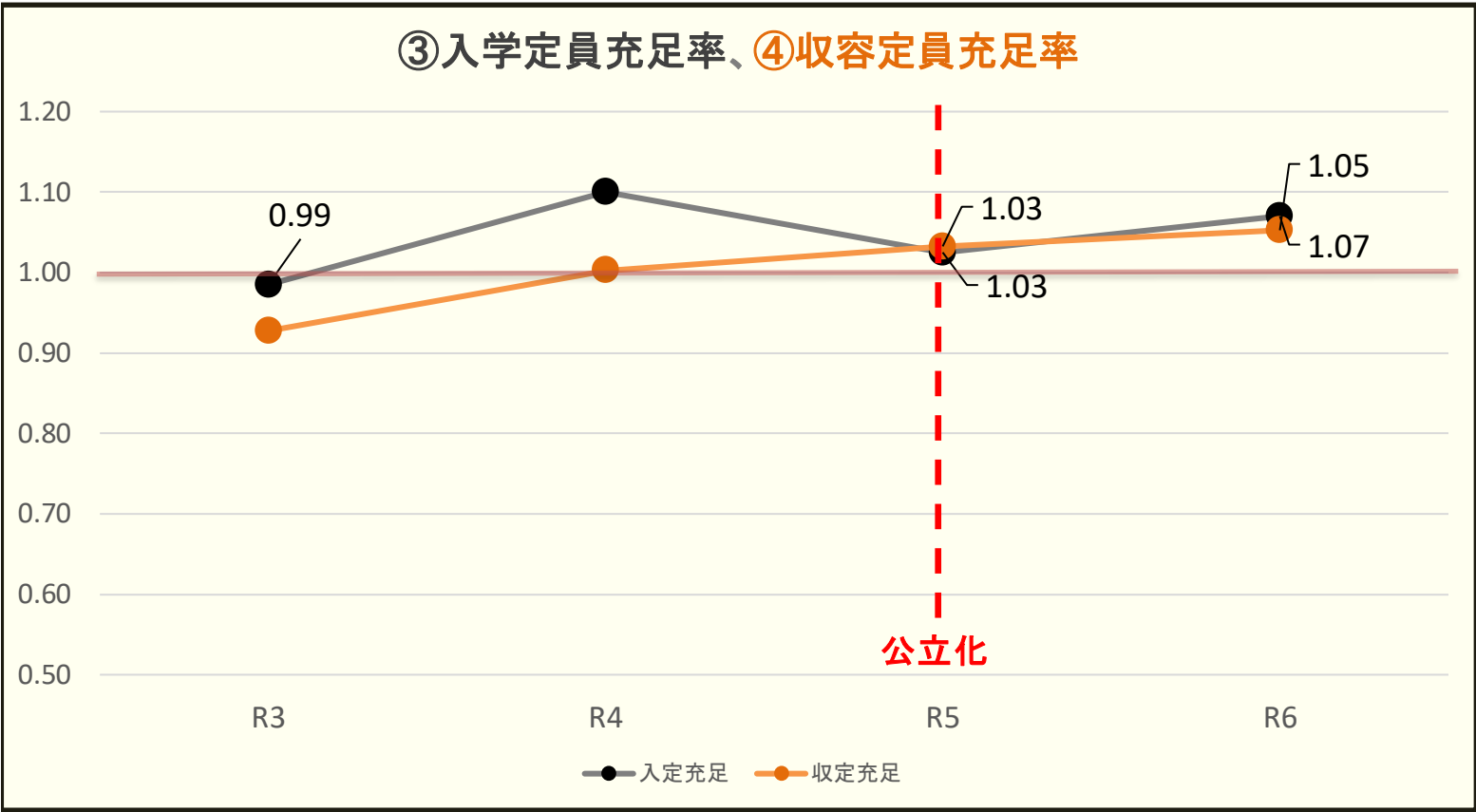
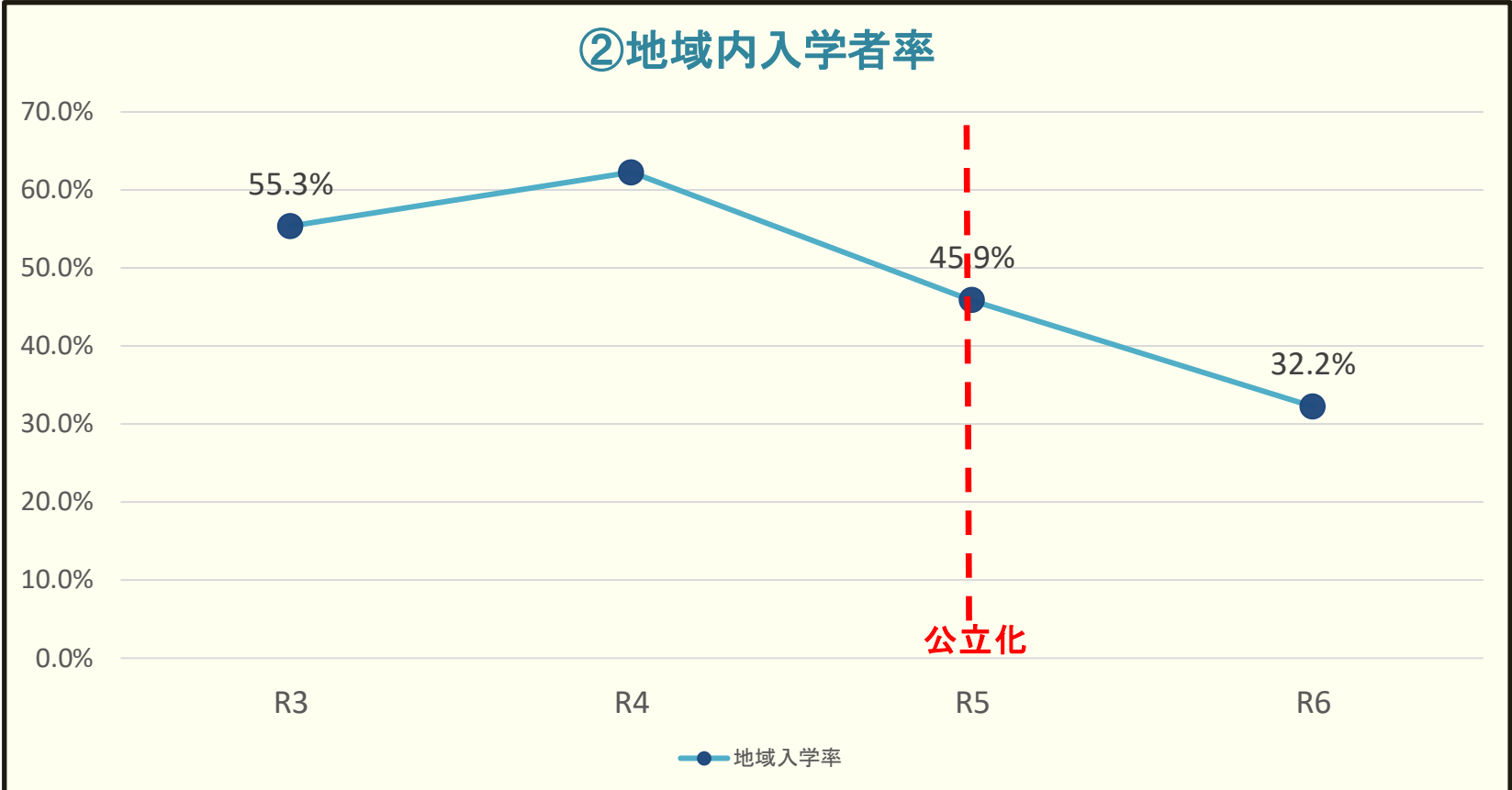
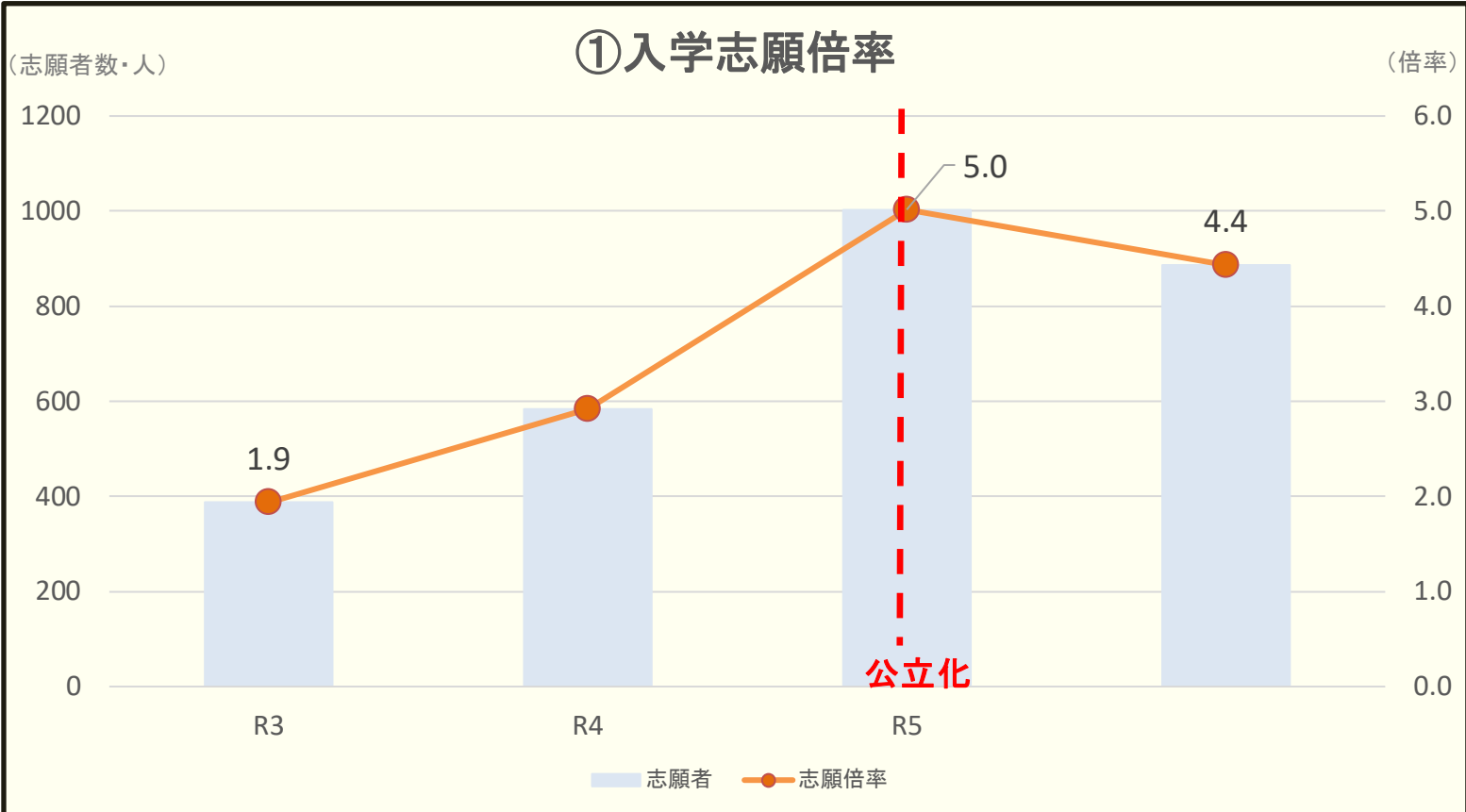


旭川市立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	旭川市	昭和43年	令和5年

公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 R3	公立化前年度 R4	公立化初年度 R5	2年目 R6
①入学志願倍率 (a / b)	1.9倍	2.9倍	5.0倍	4.4倍
・志願者 (a)	387人	584人	1,003人	887人
・募集人員 (b)	200人	200人	200人	200人
②地域内入学者率 (c / d)	55.3%	62.3%	45.9%	32.2%
・設立団体の地域内入学者 (c)	109人	137人	94人	69人
・県内入学者	181人	211人	184人	172人
・入学者 (d)	197人	220人	205人	214人
③入学定員充足率 (d / b)	0.99倍	1.10倍	1.03倍	1.07倍
④収容定員充足率 (f / g)	0.93倍	1.00倍	1.03倍	1.05倍
・在籍者 (f)	742人	802人	826人	842人
・収容定員 (g)	800人	800人	800人	800人
⑤就職率 (i / (h-j))	96.5%	98.2%	93.8%	
・卒業者 (h)	145人	173人	178人	
・就職者(i)	138人	160人	166人	
・進学者(j)	2人	10人	1人	
⑥地域内就職率 (k / i)	52.9%	47.5%	44.0%	
・設立団体の地域内就職者数 (k)	73人	76人	73人	
・県内就職者数	96人	109人	137人	

※ ①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※ ①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

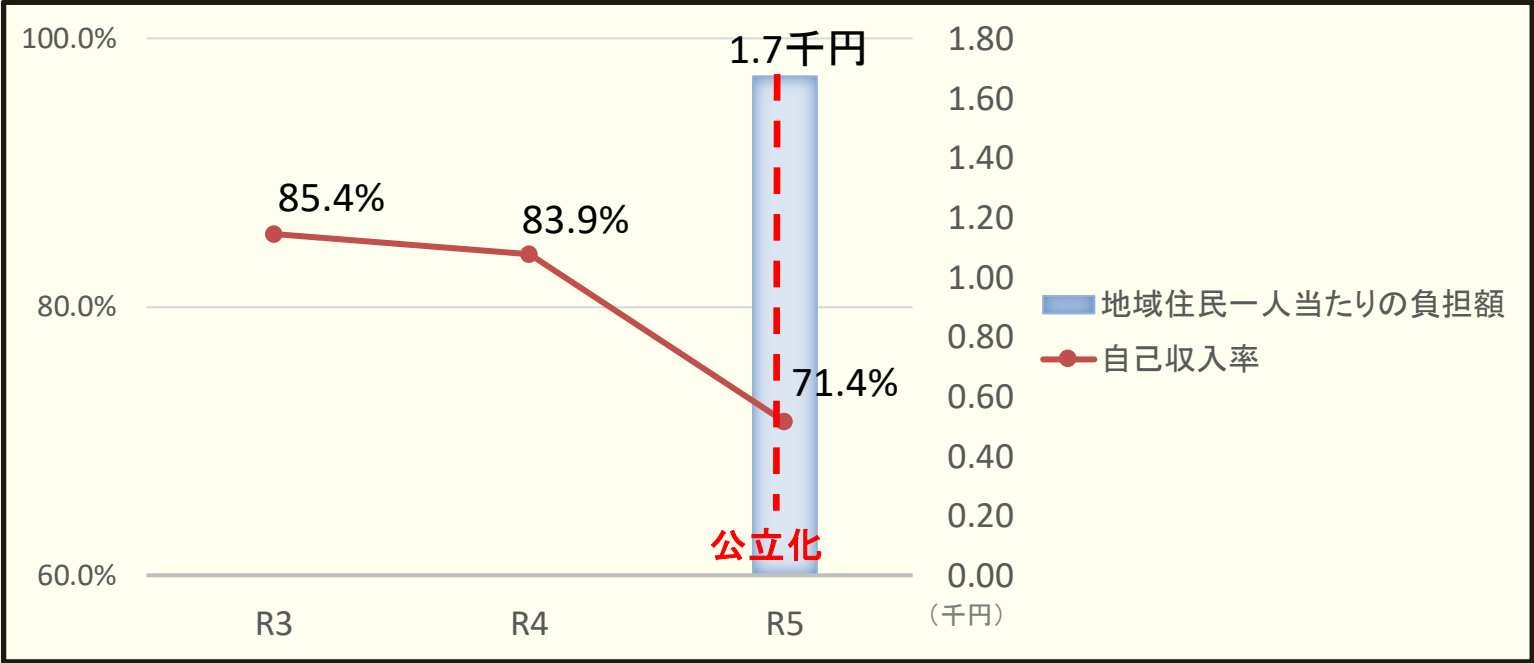


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 R3	前年 R4	公立化初年度 R5
運営費交付金(A) ※1	198,631	230,360	856,264
自己収入等(B)			(※9) 2,139,883
①自己収入 (B-C-D) ※2	1,164,009	1,202,031	2,139,883
資産見返運営費交付金等戻入 (C)			0
資産見返寄附戻入(D)			0
②収入(A+①) ※3	1,362,640	1,432,391	2,996,147
③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト ※4	0	0	(※9) 539,233
④人口 ※5	329,683人	326,081人	322,320人
自己収入率(①/②) ※6	85.4%	83.9%	71.4%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	1.7千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-((③公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 旭川市の世帯・人口より令和3年5月1日現在、令和4年5月1日現在
※6 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 令和3年度までの数値は行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。
※9 地方独立行政法人会計基準の改訂による資産見返負債の計上の廃止に伴い、R5は前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益として計上。



教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

(1) 教育の質向上のための組織改編等

① 全学的な視点での教育内容の検討

全学的な視点で教育内容を検討するために全学教育検討委員会を発足し、学科ごとに編成していた教養科目のカリキュラムを見直し、全学共通科目として開講するための検討を継続して行っている。

また、数理・データサイエンス・AI教育の全学的な導入を決定し、文部科学省が認定する数理・データサイエンス・AI教育プログラムの令和7年度のリテラシーレベルの認定を目指して令和6年度カリキュラムより実施している。

② 地域の特性を学ぶ科目の開講

本学の理念、教育目標に掲げる「地域社会に貢献する大学」の実現のため、学生が地域への興味・関心や理解を深めることのできる特色ある科目として、大学及び短大の学生を対象に、フィールドに出て北海道の歴史や文化に触れる「北海道学」や、大学の全学部 of 学生を対象に、歴史・文学・産業・観光・福祉など様々な分野の講師によるオムニバス科目の「あさひかわ学」を開講している。

③ 学修成果の可視化のためのポートフォリオシステムの導入

全学的にポートフォリオシステムを導入した。ディプロマ・ポリシーの達成度をチャートにより可視化し、学生が自己の成長の振り返りに活用している。

(2) 地域連携研究センターの取組

公立化とともに地域研究所を地域連携研究センターとして組織を改編し、共同研究プロジェクト（基礎的・応用的調査研究）、地方公共団体・企業からの委託研究事業、公開講座（生涯学習講座「旭川市立大学生涯学習エクステンションカレッジ（AEL 講座）」の開催、研究会（研究報告等）、見学会（企業・施設他）等を実施している。

① 大学教育研究業績データベースの構築と地域ニーズへの対応

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が運営している研究者データベース（Researchmap）の研究業績情報を活用し、本学教員の教育研究成果を「研究シーズ集」として発行を目指す。この「研究シーズ」の提供を基に、自治体及び産業界のニーズ（受託研究等）とのマッチングを図り、本学・自治体・企業間とのリエゾン（連携）の強化を目指す。

② 自治体等との包括連携協定の推進

旭川市をはじめ、各自治体との共同による地域課題解決への取組みや受託研究事業等による地域振興プランづくりに向け、令和5年度に続き、包括連携協定締結自治体との協定内容の見直し及び再締結を進めるとともに、北海道上川中部圏域の1市8町のうち未締結の自治体と協定締結に向けての協議を進めている。更に、教育活動や共同研究の推進、相互交流及び教育・学習支援に向け、国及び道の行政機関等や他大学等と協定を締結する予定である。

(1) 地域における生涯学習支援事業として公開講座を実施

本学の総合的及び専門的な教育研究成果を地域社会に還元し、地域住民への生涯学習の場を提供するために、幅広く市民を対象とした生涯学習講座を「旭川市立大学生涯学習エクステンションカレッジ事業」(Asahikawa City University Extension College of Lifelong-learning for Local Citizens)として毎年開催している。参加者 100 人以上の大規模な公開講座やテーマ型の連続型の講座などを本学会場にて実施。また、旭川市及び近郊自治体の公民館等において本学教員が講師となって行う出張講義を 40 講座以上開講し、大学見学として講義と併せての受入れも行っている。

(2) 研究を通じた地域への貢献

これまでに受託事業を実施してきた旭川市、津別町の他、今年度近郊の比布町からも新たに受託研究の申込を受けている。今後はこれまでの事業活動をさらに展開していくとともに、地域の課題発見・解決を図り、地域社会の持続的発展ならびに市民生活の質(QOL)の向上に寄与できる研究教育を推進することを目指し、「研究会」「シンポジウム」「見学会」なども継続して実施する。

(3) 市内近郊企業への就職支援

旭川市内近郊企業への就職を促進に向けた市内の産業界等との連携強化として、学内合同企業説明会を年 7 回実施し、説明会に参加した約 7 割の学生が参加企業から内定を獲得している。
また、北海道中小企業家同友会道北あさひかわ支部との連携で市内ホテルを会場に年 2 回、合同企業説明会を開催し、令和 6 年度は、5 月に 85 社、7 月は 65 社の企業が参加のもとで実施した。本学には、旭川市内に本社または支社があり過去に本学学生が就職したことのある企業の概要・求人情報、キャリア支援課の行事等の情報を掲載した Web サイト「旭大ナビ」を独自に開設して運用している。

(4) 地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地元高校生の進学機会の拡大のため、学校推薦型選抜に旭川市と近隣の鷹栖町、東川町、美瑛町、上川町に所在する高等学校の卒業見込者を対象とした学校推薦選抜「公募地域型」(地域枠)を設けた。

募集人員は次のとおり

学部・学科	学校推薦型選抜募集人員 (うち公募地域型)	令和 6 年度入学者
経済学部 経営経済学科	40 名 (20 名)	28 名 (14 名)
保健福祉学部 コミュニティ福祉学科	20 名 (12 名)	15 名 (8 名)
保健福祉学部 保健看護学科	25 名 (15 名)	29 名 (19 名)

以上